

「未来と対話する社会学」

一 連続学術講演会／シンポジウムから学んだこと 一

社会学部 50 周年記念事業委員会
委員長 安藤 文四郎

「時間をかけて公的に議論されて生まれるものが輿論（よろん）であるならば、……空間には存在しないけれども、時間の中で存在している死者との擬制的な対話や討議も考えられます。また、いまだ生まれざるものとの対話の可能性、そこから生まれる未来のビジョンも考えることは出来るでしょう。」（第1回学術講演会講師 佐藤卓己氏）

社会学部の設立 50 周年記念事業の1つとして、全4回の「連続学術講演会／シンポジウム」を開催することが出来ました。快くご来校いただき、それぞれに中身の濃い刺激に満ちた講演をしてくださった4人の講師の方々に、ここで改めて御礼申し上げたいと思います。

この連続学術講演会とシンポジウムは、共通の問題意識として、「教育としての社会学」というテーマを掲げました。その主旨は、50周年という節目の年に当たり、わが社会学部のこれまでの歴史を教育という側面から振り返って、「大学教育としての社会学は、これまでどういうことを果たしてきたのか、また何を果たすことが出来なかったのか」という大きな問題について考えようというものです。そして、このような反省を踏まえて次の10年、20年を展望し、「教育としての社会学」の今日的な課題が何であるかということ学部全体で考え、共通認識として共有することをめざしました。学術講演会とシンポジウムの内容が、このような目的に向けて、われわれに重要なヒントを与えてくれたものと信じます。

設立40周年の際の例に倣い、今回も「連続学術講演会／シンポジウム」の記録を載せる紀要別冊（本号）の発刊が企画されました。その末尾に、4回の学術講演会とシンポジウムを主催者として総括する文章を書くようにとの依頼が私にありました。とても「総括」出来るとは思えませんが、せっかくの機会をいただきましたので、以下、読者の大半を占めるであろう学部学生の皆さんを念頭に置きながら、シンポジウムにおける私の発題・発言を補足しつつ、「教育としての社会学」がこれから果たすべき課題の1つについて、簡単ではありますが、私の考えを述べたいと思います。

バブル崩壊後の日本～「気がつくのが遅かった」症候群と「分かっているけど何もできない」症候群～

いわゆる「バブル経済」の崩壊（1990-1992）の以前と以後とで、日本社会はあまりにも様相が一変しました。「歴史の針が逆戻りした」感、あるいは大げさに言えば「一世ニシテ二世ヲ見ルカ如キ」隔世の感すらあります。しかも、私たちはこの間、何をしてきたのでしょうか。特に、政治の混迷、社会を方向付けるリーダーシップの欠如は目を覆うばかりです。小泉政権の5年間を除いて、政治はただ時間を空費して、財政赤字をひたすらに増やしただけです。ただしかし、責任は政治家だけにあるのでしょうか。

今から10年前、1999年度の『経済白書（年次経済報告）』の冒頭に、次のような反省の弁が率直に述べられていました。曰く、「バブル崩壊後の日本経済は・・・1992年度以降、95、96年度を除いてゼロ%台の成長、あるいはマイナス成長が続いている。こうした状況にもかかわらず、今から思えば、事態の深刻さに対する認識が甘かったといわざるを得ない。近い将来に再び景気が回復するとの期待の下で改革は先送りされた。バブルの崩壊で生じた不良債権問題を始めとするさまざまな問題の影響が過小評価され、十分に処理されないまま残されていた。」（強調部分は引用者）。「失われた10年」といわれる所以です。しかし、それから更に10年がたった現在、バブル崩壊後の20年間を、われわれはどのように総括すべきでしょうか。私には、船長のいない船に乗って、同じところをぐるぐると回っていたような、徒労感と空しさのみがあります。

現在、われわれが目にしてるのは、長引く経済の低迷と巨大な財政赤字の累積だけでなく、団塊世代の高齢化を目前にして、医療・介護・年金の3つの社会保障（保険）制度が行き詰りかけていることや、若い世代が正社員（「正規労働者」＝嫌な言葉です）になりたくてもなかなか出来ず、結婚したくてもなかなか出来ない、子供を生みたくてもなかなか生めない、という「希望格差社会」（第2回講演者 山田昌弘氏）の現実です。

山田さんは、講演の中で、自分のように本当のことを隠さずにしゃべる「リアリスト社会学者」は嫌われると、しきりに嘆いておいででした。「自分が見たいものしか見ない」、「見たくないものは見ようとしなない」、という人間の通性がそうさせているのだろう、との解説でした。少し見方を変えて言えば、山田さんの警告を嫌う人たちは、「近い将来、日本社会は再び以前のように暮らしやすい、良い社会に戻るだろう」と漠然と考えている人たちではないのでしょうか。しかも、そう考えている人たちが、かなり多いのではないのでしょうか。団塊の世代に属する私なども、物心ついて以来、右肩上がり成長を続ける日本社会をずっと見てきましたので、バブル崩壊後の低迷する社会・経済情勢が、このまま変わらずに続いていくなどということは信じたくありません。しかしながら、一変した現実気づくのが遅ければ遅れるほど、低迷のツケは大きくなります。その象徴が、一時的な効果しかない財政出動（赤字公債の発行）を繰り返し、公的債務残高をGDPの1.7倍にも膨らませてしまったことに表

われています。これらはみな後々、孫やひ孫や、その子供たちの生活を圧迫し、苦しめる原因となります。

現在直面している医療・介護・年金の問題は、どれも人口の高齢化、少し正確に言えば「老年従属人口比率」（65歳以上の人口／15～64歳の労働年齢人口）の上昇に対応できていないために引き起こされた問題です。しかしながら、「少子高齢化」の進行は、ずっと以前から分かっていたことです。出生率（合計特殊出生率）の推移を調べてみると、戦後、第1次ベビーブーム（1947-52）が終わる頃から急激に低下し始め、1960年にはすでに人口維持水準（人口置換水準）とされる2.1を下回っていました。

1960年代の半ばから、例外的な期間として、第2次ベビーブーム（1965-73）となり、人口維持水準の2.1を回復しましたが、1974年の2.05以降、長期低落を続けてきました。つまり、高度成長の間も、出生率はほぼ一貫して下がり続けてきたのです。「今から思えば」、少なくとも1980年からバブル崩壊の1990年までの10年の間に、将来必ずやって来る「少子高齢化」に備えて、社会保障（保険）制度の見直しに着手すべきでした。ここにも、“失われた10年”があるのです。予見できる未来の事態に対して、なんら手を打たないで来た責任は大きいと思います。（右の表参照）

年次	合計特殊出生率
1925	5.10
1930	4.70
1940	4.11
1950	3.65
1960	2.00
1970	2.13
1980	1.75
1990	1.54
2000	1.36
2009	1.37

出所：国立社会保障・人口問題研究所

グローバルゼーション ～果てしなく続く「統合」の過程～

日本でバブル経済の崩壊が起こった1990年前後は、世界史的にも大きな転換期でした。天安門事件、ベルリンの壁崩壊、東欧民主化などが矢継ぎ早に生じ、やがてソ連邦の消滅に至りました。国内では、昭和から平成への改元がありましたが、国内の経済が低迷を極めていたこの90年代に、「グローバルゼーション」の大波が押し寄せ始めました。すでに、韓国・台湾は目覚ましい経済発展を遂げつつありましたが、これに中国からの大波が加わってくるのです。

新興工業国が、安価な労働力をテコに、先進国の寡占状態下にあった世界の市場に進出してくるわけです。これは日本の来た道でもありました。今は立場が逆転し、ほんやりしていると、韓国・台湾・中国の製品によって世界の市場が蚕食されてしまう、という事態の到来です。目下のところ、このグローバルゼーションの主役は、過去25年間でGDP（国内総生産）を18倍に押し上げ、最近の10年間でもなんと4倍増させた隣国、中国です。中国にも少子化問題があり、いずれバブルがはじけるだろうという予測もあります。中国の経済成長がいったん小休止する局面はあるでしょうが、その後ろにはインドが控えています。現在のままで行くと、2030年頃には、インドが世界一の人口大国になります。GDPでも2025年頃には世界4位、

たとえば、「アメリカ資本主義」は、アメリカ文化によって色づけされた独特の資本主義です。そこでは、英雄主義（ヒロイズム）、「英雄規範」とでもいうべきものが人々の思考を支配しています。アメリカ社会では、優れた才能や才知を発揮する者、優れた発想力をもつ個人、きわめてエネルギッシュに活動する人々が賞賛され、経済的にも非常に優遇されます。かれらの役割を高く評価し、社会の牽引車（者）にしようとするのです。これには、「有能であること」の自己証明を求めるピューリタニズムの影響もあるでしょうが、同時に、北米大陸の東海岸から西の果て、西海岸まで延々と開拓を続けていった長い苦闘の歴史が生んだ「英雄規範」という、独特の文化要素もあると思います。報酬の巨大な格差の存在も、「英雄」たちへの正当なインセンティブとして許容されがちです。（カーネギーもこのような英雄のひとりでしたが、彼はその後半生において数々の社会貢献活動を行い、アメリカ社会に「ノブレス・オブリージュ」というもうひとつの規範を根付かせました。）

同様に、資本主義国として発展したヨーロッパ大陸の国々、それから日本も、それぞれ独自の特色を持った資本主義社会となっているのです。1993年に発足した欧州連合（EU）は、当初より「多様性の中の統一」（ラテン語 *In varietate concordia*）を共通のスローガンとして掲げてきました。文化的多様性の存続は、将来、人類社会の課題になるでしょう。グローバリゼーションが半永久的に続くなかで、われわれもまたこのスローガンの支持者であるべきです。

ジャパニーズ・ソリューション ～岐路としての「大正」と「平成」～

歴史の展開に必然性はありません。だから、原理的に言って、天体の運行を予測するような、長期的な歴史の予測はありえません。しかし、経済と社会の趨勢（トレンド）を出来るだけ読み取り、人口変動のような比較的信頼できる予測を基にして、来るべき事態に備える準備をしておくことはぜひとも必要です。そのための道具となるのが社会科学です。

現時点での日本社会の状況を考えると、大きな岐路に立っていることは間違いありません。数々の難問が立ちはだかっているのに、これまでは惰性に流れ、局面打開に向けて手が打てないままでした。もはや残された時間は少なくなっています。だからこそ、これからの行動と選択が、日本社会の将来を大きく左右することになります。

思えば今からおよそ150年前、日本の将来を憂えて立ち上がった若者たちによって、苦闘の末に新しい国が作られました。その国は、文明開化した近代国家に向かって、坂道を一步一步登っていくように前進を続けていくはずでした。しかし、その国は、ある時点から国際的に孤立する道を選び、軍事力によって問題を解決せんとして無謀な戦争を始めました。そして建国から80年足らずして、なんと滅んでしまいました。私たちは、このような失敗の歴史を持っています。

しかし、私たちの父祖は、日露戦争後、一直線で昭和の戦争に向かったわけではありません。それどころか、大正という短くはあったけれど、その後の昭和史とは別の可能性を秘めてい

た時代、将来に向けて希望をもつことが出来る時代があったのです。

大正時代を象徴する言葉として、「大正デモクラシー」があります。吉野作造による「民本主義」の主張（1916）が有名ですが、いわゆる「大正政変」（1913）以後、国民の政治参加を求める運動が全国で勢いを得、また「米騒動」（1918）などもあって、原敬の本格的政党内閣の誕生（1918）や普通選挙制度の実現（1925）に至りました。

また、憲法学者の美濃部達吉は早くから「天皇機関説」を唱え、学界にはほぼ定着させました。彼は、「民意ヲ尊重スル政治」として「政党内閣」（議会の多数派から首相を指名する慣例）を支持し、帝国憲法のもとでも内閣と議会を強化していけば、立憲主義的な政治体制へ近づけることが可能であることを示そうとしました。昭和に入って、「天皇機関説」が軍と右翼から攻撃され、美濃部は貴族院議員を辞職することになりますが、このとき昭和天皇は側近に、「美濃部説の通りではないか。自分は天皇機関説で良い」と言ったといわれます。

このことから考えますと、美濃部のいう「憲法変遷」のプロセスを経て、英国風の立憲君主政（「君民同治」）の方向に少しずつ進んでいくことも、まったくの夢ではなかったと思います。実際、大正の末年頃には、「政党内閣」の慣行が“憲政の常道”として確立される寸前のところまで来ていました。

この頃の軍部には国際協調派の人脈があり、海軍部内の反対派を抑えて、ワシントン条約の締結（1922）にこぎつけ、海軍の軍縮をおこなうことが出来ました。このときの首席全権で、すぐ後に首相にもなる加藤友三郎海相は、日露戦争のおり参謀長として東郷平八郎を補佐した人ですが、「国防は軍人の専有物にあらず」を信念としていました。

産業界においても、「日本的経営」の原型が出来上がります。いわゆる終身雇用・年功賃金（職能資格制）・企業別労働組合と労使協調、などがその特色とされます。都市における「サラリーマン」生活の原型が生まれるのもこの頃です。従業員の福利厚生を「良き投資」として重要視する武藤山治（鐘淵紡績社長）の「経営家族主義」の理念も、会社経営のあり方に大きな影響を与えました。彼は、女子工員のために乳児保育所を設け、また日本初の健保組合ともいわれる鐘紡共済組合、困窮した退職者のための「救済院」などを作りました。同時に彼は、政や官に頼らない独立自尊の経営を善しとし、鉄道・電話・煙草などの官業の民営化も主張しました。

文化や生活の面では、都市部を中心に洋風化がいつそう進み、カレーライス・コロッケなどの料理が庶民の食卓に上るようになったといわれます。「サラリーマン」の背広がこの頃に一般化しました。「モボ」「モガ」（「モダン・ボーイ」「モダン・ガール」）と呼ばれる若者の風俗も出現しました。文学では、芥川龍之介や白樺派の作家たちが、この時代を代表しています。

このように長々と書いてきたのは、大正という時代は、明治維新から半世紀を経て、政治・経済・社会生活の各分野において、それなりの「ジャパニーズ・ソリューション」に到達した時代であったと思うからです。明るい、バラ色のことばかりがあったわけではもちろんあ

りませんが、大正時代の社会には確かに、将来有望と思われる可能性がたくさんあったのです。しかし、大正12年に関東大震災がありました。その打撃から十分に立ち直らないまま、昭和2年(1927)には金融恐慌に見舞われます。それ以後終戦までの昭和史はといえば、その前の時代が育んだ明るい可能性をすべて踏み潰しながら、「体制崩壊」へと向かう歴史でした。

「未来と対話する」社会学

翻って現在のことを考えると、私には平成20年代の日本もまた、大正時代と同じように、大きな岐路に立たされているように思えてなりません。

いつこの混迷から抜け出せるのか、いつ将来に向けて希望が持てる社会になるのか、人々は不安な気持ちで日々を送っています。このような人々に向かって、“リアリスト社会学者”の立場から、「残念ながら近い将来、日本社会が再び以前のように暮らしやすい、良い社会に戻ることはありません」と告げる他ないのであれば、私たちがその次にすべきことは何なののでしょうか。

それは、最悪のシナリオを回避し、「ヨリまし」な、いや最悪の場合よりはずっとましな未来を手に入れるために、具体的な方策と具体的な道筋を研究し、提案することではないでしょうか。それはとりもなおさず、私たちの文化と価値観に基づく「私たちの解」、平成の「ジャパニーズ・ソリューション」であるはずです。

識字率はほぼ100%、新聞・テレビが存在し、インターネットも利用できる、そして4年制大学への進学率が50%を超えている、といった現状を見たときに、政治家ばかりを責めるのは何か滑稽な気がします。私たち大学に籍を置く者も、そろそろ応分の責任を自覚して、「わが孫たちの可能性」(ケインズ)について、考えに考え、「公共的な議論」に参加するべき時ではないのでしょうか。社会学も、その「発信力」を(大谷教授が言うように)高めていくべきです。

山田昌弘さんは講演の最後のところで、「社会学〔教育〕の目的というのは、理想主義者の言うように、人や社会をあり得ない幸せの状態にするのを約束するのではなく、社会学的運命に負けない強さを身につけさせることにある」と述べておられます。そして続けて、「今、社会にはいろいろな問題があって、それは複雑な構造的な要因によって起きている。だから、それをすべて連関させて、現実を切り開かなくてはならないよ。そうしたことをやる〔教える〕ことが、社会学の目的だと私は思っています」とも述べておられます。

私は、このような考えに賛同する者ですが、1つ付け加えたいのは、問題の解決は、現在の社会のためだけの、現在を生きる世代のためだけのものではなくて、未来を生きる人たちのことも考慮した上での、問題の解決でありたい、ということです。

未来の世代といっても、そんな遠い将来のことではありません。百年後を想像しろといっても、それは無理な話です。しかし、「わが孫たちの可能性」について考えてみることは出来

るはずで、それはもちろん、自分の孫たちのために財産を増やそうとか、貯金を残しておこうとかいうことではありません。さまざまな問題の解決を考えると、未来の世代の代表者にも、仮想的に、討議に加わってもらおうということです。

すでに、未来の世代にかかわるグローバルな問題として、自然環境の保全・気候変動問題・生物多様性の保存などが話し合われています。しかし、社会科学にとって、もっと直接的で肝心な問題は、これからどういう社会を作っていくのか、という課題です。環境には優しいが、人間には優しくない社会が出現するとすれば、それは一種の倒錯にほかなりません。自然環境を保護するために経済活動はどうあるべきかを話し合うのであれば、人間性（人間らしさ）を保護するための経済活動のルールについても、話し合いが行われても良いと思います。

私たちの学部卒業生たちが、日々の仕事の中で重要な決定をおこなうときに、「いまだ生まれざるものとの対話」の必要性を思い出してくれるならば、それはすばらしいことです。それが意味するのは、“Mastery for Service”のServiceの対象に、近未来の世代を付け加えておくということです。

もっとも、私たちが思いあぐね、問題の解決の糸口さえ見出せずにいるときに、未来の世代から来たと思しき人物が私たちの夢枕に立って、多分次のように言うのでしょうか。

「ホレイシオよ、天と地の間には、お前さんの哲学では思いも寄らぬことが、まだまだ沢山あるのだよ。」(“There are more things in heaven and earth, Horatio, than are dreamt of in your philosophy.” — Hamlet)

そうだとすると、私たちの出来ることはしておかねばなりません。その人物から、「あなたたちは気がつくのがあまりにも遅かった」、「あなたたちは分かっているのに何もしなかった」と、言われないようにしなくてはならないのです。

* 連続学術講演会／シンポジウムの企画・開催に当たっては、多くの方々のお力を借りました。講演会・シンポジウムの開催当日には、手話通訳、パソコンテイクの皆さんなど、多くの方々のお世話になりました。さまざまな形でご協力いただいた多くの皆様に対して、心から御礼を申し上げます。